

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山浩一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 八嶋大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 八嶋大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	21,084,588	19,733,618	29,539,687
経常利益 (千円)	964,790	755,270	1,471,508
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	633,424	455,618	991,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	647,333	584,732	1,183,491
純資産額 (千円)	8,822,651	9,478,718	9,359,509
総資産額 (千円)	18,398,372	17,899,400	17,581,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.37	46.25	100.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.57	43.64	94.82
自己資本比率 (%)	48.0	53.0	53.2

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.89	5.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第3四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し317百万円増加し、17,899百万円となりました。これは現金及び預金の減少が2,522百万円あったこと、有価証券の増加が1,400百万円あったこと、たな卸資産の増加が1,317百万円あったこと、投資有価証券の増加が220百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し198百万円増加し、8,420百万円となりました。これは仕入債務の減少が131百万円あったこと、前受金の増加が494百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が128百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し119百万円増加し、9,478百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を455百万円計上したものの、剰余金の配当を344百万円行ったこと及び連結範囲の変更に伴う剰余金の減少が122百万円あったため、利益剰余金が11百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が50百万円増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及び個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調にありながらも、海外の政治動向及び世界的な通商問題が与える影響の懸念などもあり、先行きの見通しは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、首都圏及び地方都市部の大型開発、並びに飲食・サービス業種においては設備投資が増加の兆しを見せる一方、特定の業種業態や顧客においては投資の抑制傾向が続く、厳しい環境となっています。

このような状況の下、当社グループは、従来顧客における投資抑制の影響を受けながらも、都市部における大型施設の新装及び改装案件、並びにサービス関連施設案件に携わり、受注は堅調に推移しましたが、国内外共に第4四半期以降に完成が見込まれる物件が多く、その影響を受けて売上高は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は19,733百万円（前期比6.4%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上高減少や競合激化による入札案件増加等の影響、及びIT環境整備等の成長に向けた計画的な費用計上もあり、経常利益755百万円（前期比21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は455百万円（前期比28.1%減）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,855,000	9,855,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	9,855,000	9,855,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日 ~ 平成30年9月30日 (注)	5,000	9,855,000	700	216,175	700	120,175

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,849,300	98,493	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,493	-

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,313,829	5,791,596
受取手形及び売掛金	1 4,265,644	1 4,710,489
電子記録債権	1,471,737	1,112,871
有価証券	-	1,400,000
たな卸資産	957,556	2,274,813
繰延税金資産	149,166	155,018
その他	167,545	107,070
貸倒引当金	902	5,708
流動資産合計	15,324,578	15,546,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,195,263	1,211,958
減価償却累計額	836,882	858,456
建物及び構築物(純額)	358,381	353,501
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	48,620	54,133
機械装置及び運搬具(純額)	38,280	32,766
工具、器具及び備品	204,015	215,022
減価償却累計額	122,600	141,772
工具、器具及び備品(純額)	81,415	73,250
土地	324,444	323,520
リース資産	85,541	45,619
減価償却累計額	64,790	41,911
リース資産(純額)	20,750	3,708
有形固定資産合計	823,271	786,747
無形固定資産	95,452	81,567
投資その他の資産		
投資有価証券	748,767	968,775
差入保証金	289,660	288,773
繰延税金資産	293,930	223,582
その他	6,286	3,920
貸倒引当金	432	117
投資その他の資産合計	1,338,212	1,484,933
固定資産合計	2,256,936	2,353,248
資産合計	17,581,515	17,899,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131,618	3,849,853
電子記録債務	2,428,320	1,578,720
リース債務	12,495	3,242
未払金及び未払費用	323,845	274,661
未払法人税等	180,804	173,977
未払消費税等	88,954	52,327
前受金	192,328	686,681
賞与引当金	288,638	434,015
完成工事補償引当金	35,731	35,019
工事損失引当金	13,599	-
繰延税金負債	3,889	3,756
その他	98,888	42,633
流動負債合計	6,799,114	7,134,888
固定負債		
長期未払金	148,365	148,365
リース債務	10,652	935
退職給付に係る負債	1,261,268	1,132,729
繰延税金負債	444	437
その他	2,160	3,326
固定負債合計	1,422,891	1,285,793
負債合計	8,222,005	8,420,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,475	216,175
資本剰余金	1,181,459	1,182,159
利益剰余金	8,021,511	8,010,206
株主資本合計	9,418,446	9,408,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,938	343,664
為替換算調整勘定	48,097	30,488
退職給付に係る調整累計額	354,973	303,977
その他の包括利益累計額合計	58,937	70,176
純資産合計	9,359,509	9,478,718
負債純資産合計	17,581,515	17,899,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,084,588	19,733,618
売上原価	17,847,035	16,716,529
売上総利益	3,237,553	3,017,089
販売費及び一般管理費	2,306,243	2,318,180
営業利益	931,309	698,909
営業外収益		
受取利息	3,871	3,949
受取配当金	4,804	4,740
為替差益	-	1,303
受取手数料	10,496	13,938
受取地代家賃	5,771	7,820
業務受託料	7,500	17,400
その他	17,897	18,845
営業外収益合計	50,341	67,998
営業外費用		
支払手数料	3,951	3,982
為替差損	3,658	-
地代家賃	4,565	4,565
その他	4,685	3,089
営業外費用合計	16,860	11,637
経常利益	964,790	755,270
特別利益		
固定資産売却益	8,034	-
投資有価証券売却益	72,304	1,231
補助金収入	10,539	-
特別利益合計	90,877	1,231
特別損失		
固定資産売却損	11,151	-
固定資産除却損	2,495	71
投資有価証券評価損	155	-
減損損失	20,333	-
移転損失	33,236	-
その他	-	433
特別損失合計	67,372	504
税金等調整前四半期純利益	988,295	755,997
法人税等	354,870	300,379
四半期純利益	633,424	455,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,424	455,618

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	633,424	455,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,961	95,726
為替換算調整勘定	3,336	17,608
退職給付に係る調整額	50,533	50,996
その他の包括利益合計	13,908	129,113
四半期包括利益	647,333	584,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,333	584,732

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	7,140千円	22,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	108,759千円	92,764千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	255,645	26	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月5日 取締役会	普通株式	344,750	35	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64.37円	46.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	633,424	455,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	633,424	455,618
普通株式の期中平均株式数(株)	9,840,750	9,851,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60.57円	43.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	616,165	589,253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。